

質問がありましたように、このことの大部分は、すでに労働基準法の第三十三條にこれを盡しておるのでござります。特にこの第三十三條を中心として、この法案は根本的に労働基準法の精神を否定されるところのものを持つて、年少者、婦人に対する労働時間に対し、嚴重なる保護規定があるのでございます。しかるにこの第三十三條をこのまま解釈いたして見ますと、一項から四項に關係する問題につきましては、年少者並びに婦人に対しても、まったく労働基準法が制定しておりますところのあらゆる一切の保護規定を、剝奪するような條文に受取れるのであります。こういう労働基準法の精神を抹殺するどき法文の非常不適当であることは、いまだ知らないのでござりますが、この法律は、いうまでもなく政府の提出議案でございまして、運輸省の提出議案でないものと私は信ずるのあります。この点については政府におきましても、異存のないところでありますと想うのでございますが、これが政府の提出法案である以上は、この法案にこれを盛るために、運輸省並びに労働省がおそらく協議されたこと、思うのでございますが、この点につきまして、本日は特に労働省の山川婦人少年局長に、どういために、こういうことをこの法案に盛る必要があつたのか、そしてこの法案の結果どうになつてるのでございますが、一体の保護される権利が、剝奪されることになつて、從來保護されている婦人年少者

○山川説明員　ただいま佐々木委員からの御質問、まことにおはすかしいと申上げなければならぬのでござりますが、はなはだうかつなことに、私もはこういう法案が用意されていることを、ごく最近までちつとも聞きました。労働基準法の、殊に女子、年少者に関する條項につきましては、提出されたあとになりましたして初めて開かれた間に何か相談がありまして、こういう法案がすでにきて、しかも國会に存じませんでした。運輸省と労働省との間に何か相談がありまして、こういうことを、ごく最近までちつともり知らないということは、國民に対しても非常に重大な責任を帶びておられますけれども、事実何の相談も受けたりませんでしたし、報告にも接してほんとうに申証のないことございません。それをお聞きまして、たゞいへんに驚いた次第で、今日この機会に私どもの意見を述べさせていただきます。この主な條項は、たゞいま佐々木委員のお話の通りに、私どもいたしましても、労働基準法が制定しておりますことを、何のためにここに新たに労働基準法の規定にかわらすことまでいつて、労働基準法を空文化する必要があるのか。もし日本がボッダム宣言によりまして民主化されるとすれば、こういうことはできなかつたら

うと思われるのですが、先ほど聞きましたところでは、「災害その他のにより事故が発生したとき」、「災害の発生が予想される場合において、警戒を必要とするとき」、「列車(自動車、船舶を含む。)が遅延したとき」、「この三つの場合に限り「労働基準法の規定にかかるらず、その職員をして、勤務時間をこえ、又は勤務時間外若しくは休日に勤務させることができる。」ということになつてます。これは決して基準法の三十三條に抵触するものではない、それを解釈したものにすぎないというような御見解を、労働省の方でると、どうようなことをちょっと聞いたのでございますが、しかしもし基準法に抵触しない、基準法を認めるということをございましたならば、特にここに「労働基準法第三十二条、第三十五条又は第四十条の規定にかかるらず」ということを上げる必要はないのでござります。基準法を認める以上は、特にここに基準法の規定にかかるらずといふようなことを上げて、考え方方が混乱するようなことを避けるために、この條項はやはり全面的に削除していただきたいと思うのでござります。もしそのままではございませんならば、政府の方の見解通りに、たとい労働基準法が優先的に認められて、これは決して基準法を冒すものでないといふことになつております。國有鉄道のように大きい、経営者が國家であるが、全國の私鉄も自然この法律の影響を受けるのであります。私鉄の場合には非常に組合が弱く、はなはだ労働者の地位は不安でございます。決し

て女子、年少者のための保護規定は守られるようになります。この法律があるのを利用いたしまして、いろいろな基準法を無視したことが行われるおそれは十分あるのでございます。そういう危険を防ぎますためにも、私どもはぜひこの三十三條は全面的に削除をして、決して、基準法にかからず、というようなことで誤解を生ずることがないよう、労働者特に女子、年少者の権利が基準法通りに十分に尊重されるようにして行きたいと思うのでございます。私どもは、こういう法案が國会に提出されるまで何にも知らなかつたことは、たいへんにうかつで申訳ないと存じますけれども、どうかこの委員会でこの條項を削除していただきて、そして日本の女子及び年少者の保護法規が、ほんとうにうそでなく、守られるようになりますよう、皆さんの御努力を願いたいと思います。

私いたしますと、これは当然成年の男子に適用されるばかりではなしに、婦人及び年少の労働者にも適用されることになるのでございますが、この第三十三条の適用範囲は年少者及び婦人をも含むものでございますかどうか。この点をお答え願いたいと思うのであります。

○加賀山政府委員 お答えいたしました。この法律の第三十三條に規定いたしておりますところは、先ほどお話をございましたように、労働基準法の第三十三條の解釈と申しますか、それを鉄道にてはめた場合には、こういうことになるということを規定しておりますわけでありまして、これと全然違った趣旨ではないわけであります。従いまして労働基準法第三十三條がやはり年少者並びに婦人につきまして、「災害その他避けることのできない事由によつて、臨時の必要がある場合においては、」ということで、つまり年少者、婦人を除外していないのです。それで、この点につきましては、本法の第三十三條においても同様であると思ひます。

○佐々木(更)委員 加賀山長官の御答弁は、はなはだ奇怪しげで、どうしてい私納得が参りません。鉄道当局がそういう御趣旨でこの法律をつくつたのでありますよけれども、元來年少者、婦人を無制限に就業せしめるものだと思うのであります。たとえば婦人を深夜野外で使う場合もあるでしょくし、あるいは年少者を豪雨の場合に暴風雨の中に一日そのまま継続して

使う場合もあるであります。あるいは鐵道局に言わひめますれば、そういう酷酸な使用はしないとおつしやるかもしませんが、少くとも、この法案がそういうことができる可能性を持つてゐる以上は、これはやらないといふことは言えないと思うのであります。非常に非人道的なものであろうと私は思うのであります。が、局長はどうお考えになりますか。

○加賀山政府委員　ただいま御答弁申し上げたことは、法律の解釈からいえ、ばそうなるということを申し上げたのであります。それだから婦人年少者を、どんなことをしてこき使つてもよいということにはならぬと思います。先ほど労働者の方から、國鉄のような労働組合の強い所はよいが、といふお話をございましたが、この法律があるからといって、使用者が無制限に使つてはいかぬということは、私は当然労働基準法の精神から考えられると思うわけであります。従いましてこの法律があるからということをたてにとつて、婦人並びに年少者の場合においても、これを人道上の問題が生ずるような使い方をするわけがないということは、私は確信できると思うわけであります。ただ鐵道のような仕事をいたしておりますところでは、たとえばアイオン台風が来るといったような場合には、必ずそれを非常呼集いたしまして警戒に当らなければならない。しかしこういうような場合には年少者、婦人では、たとい殘つて働いてもらつても、ほとんど役に立たぬ——と申しては詰難がありますが、仕事にな

使う場合もあるでありますよ。あるいは鉄道省局に言わじめますれば、そういう酷體な使用はしないとおつしやるかもしませんが、少くとも、この法案がそういうことができる可能性を持つてゐる以上は、これはやらないといふことは言えないと思うのであります。非常に非人道的なものであらうと私は思うのであります。が、局長はどうお考えになりますか。

らぬ場合が多いのであります。自然これは体力の人並以上にすぐれた人が集まつてこの警戒に当る。これは鉄道の経営に当つておる者の常識であります。今佐々木委員が言わたることは、本法第三十三條に対する御非難ではなくて、もしさういう危険があるのならば、労働基準法第三十三條から直してからなければ、その不安は防げない、私はかように申し上げたいと思うのであります。

○佐々木(男)委員 まず第一に、長官はあとから来て、私の質問を最初から聞いておらなかつた結果、ただいまのようなお言葉が出ると思うのでござりますが、私は前から申し上げました通り、また当局は私にこの法案は定款とひとしいものだといふ御答弁をなすつておるのでございますが、私は定款にひとしいこの法案に、こういふ労働條件を記載することは行き過ぎであり、その必要がないといふ建前に立つておるのでございますから、三十三條は全文削除すべきことを主張する者でござります。ただここでお聞きいたしておりますのは、この三十三條の規定は、婦人及び年少者に対する保護規定が全然考慮されておらない、むしろその権利を剝奪している、こういうことを私は聞いておるわけでございます。そこでただいま長官は、たとい法律がそういう解釈ができるも、常識からからいって、そういうことをやらないといしますから、それでよろしいのでござりまするが、法律は人格を信頼している。私は賀賀山長官の人格を信頼いたしますから、それでおられる間はそれでよろしい。

十三條がある以上は、そういうような時間その他の制限を無視して使い得る可能性が生じて来る。そういう可能性がこの法文に内在する。頭を曲げていつしやるけれども、やろうと思えばできます。人格の問題ではございません。この法案はそういうようなことができる可能性があるが、どうかということを聞いておる。

○加賀山政府委員 先ほど私がお答え申し上げましたのは、そういう可能性があれば、本法のこの第三十三條ができるからそういう心配ができるということを新らしいことではなくて、すでに労働基準法第三十三條の中に、その心配があるということになるということを申し上げた次第であります。これは何らそれを拡張したものではないということを申し上げるのであります。ただ一、二、三と並んでおります各号によりまして、いかにも新しいことのようにりますが、基準法の第三十三條を鉄道の場合にあてはめるならば、こちいいうことになるという解釈をいたしましたわけであります。その精神においては、基準法の第三十三條そのままによるものであるというように御承知願いたいのであります。

それからそういう危険があるのは人格の問題じやないと申されましたが、まさしく法律といふものは一個人の意思によつてどうなるという問題ではなくて、そういう心配があるならば、こ

これは法律をもつてしなければならぬと思ふわけであります。その場合には私はやはり労働基準法にさかのばつてこれを考えていただかなければいけないのではないかといふうに考へるわざであります。鉄道の場合について申しあげますならば、これは單に加賀山一個がこう考へるといふ問題ではなくて、ここにあげられておりますような事態の場合は、これは成年男子の少しでも屈強な人を要する業務でありまして、繰返して申しますが、年少者や婦人の方を勤員してやるというようなことはないであります。今にも大あらしが来るかもしれない、つるはしを手持つて警戒に當る仕事でありますとか、それから災害で列車がひっくり返つた、これを復旧する仕事、これは一度佐々木委員にもそういう場合に立会つて見ていただきと、一番わかると思つたのであります。鉄道の運営の経験を持つものであるならば、そういうことは絶対考えられないということを申し上げたので、加賀山個人がどうが考へるということではないのであります。

反対給付がここに明記されなければ、非常に不完全なものだと私は思うのであります。たとえば時間外手当をどうするとか、こういうようなことが当然明記されなければ、法文としては非常に不完全と思うのですが、この点長官はいかがお考えでありますよろしく。

○加賀山政府委員 ただいま言われましたことは、まことに同感でありますて、それを本来この法律に規定する方が私は上ほどいいのではないかと考へておるわけであります。従いましてこの点に関しましては、御修正をお願いいたしますことは、われくとしてあります。ありがとうございます。

○佐々木(東)委員 先ほど長官は、アイオン台風のことき予測すべからざる事態が発生する場合にこの規定が必要だ、こういう御見解でありますたが、私もそういう場合の勤務条件をあらかじめ何かの形で定めておくことが必要であることは認めるのでござります。であればこそ、労働基準法の第二十三條がほとんどこれを認めておるのではござります。そこで私はこういふことは、先ほどからぐどく申し上げますように、定款にひとしいこの法案にまつたである。であればこそ、今回制定されまする公共企業体労働関係法案第八條に「公共企業体の管理及び運営に関する事項は、團体交渉から除かなければならぬ。」すなわち管理及び運営に関する事項は團体交渉から除外されることは、それ以外のもの、すなはち二の「この法律の第四條の規定により組合に加入できない者以外の職員は、

で、次に一、賃金、労働時間及び労働條件、二、就業規則、三、時間外割増賃金、四、休日及び休暇」こういうことはちゃんと労働協約に認められるべきことを、この公共企業体労働關係法が明記しておるのであります。これは労働力を産業に協力せしむるためには、一片の法律で束縛せずに、むしろ自主的な労働者の考え方で、いわゆるこの公共企業体であるところの日本國有鉄道が、今後これに従事する職員の組合と、公共企業体労働關係法の第八條のこれらの條項に基きまして、あらかじめそういつた場合の、いわゆる賃金とか労働時間及び労働條件、就業規則、時間外割増賃金、休日及び休暇、こういうことをやることは当然であります。これから見ましても、この第三十三條はまったくむだなものである、無用なものである。むしろこの第八條でなすことが今日の民主主義の原則であるにもかかわらず、かかる自主的な、あるいは民主的な労働協約をなさずして、一方的な定款にひとしいところの法案であらかじめきめるといふことは、私はまことに不適當であると考えるのでござりますが、日本國有鉄道法案の第三十三條と、公共企業体労働關係法案の第八條との矛盾をいかにお考えになられるか。従つて私は、長官はこの際第三十三條を全面的に削つて、第八條の労働協約にまかせることこそ、眞にこの鉄道作業に協力せしめるところの道である、こういうようになりますが、加賀山長官はいかにお考えでありますか。

かに定款的な規定を多分に盛つてゐるわけでありまするが、この性質上單に定款だけと見るのは、私は少しきゆづれ過ぎるのではないかと考えるのでありますて、定款でない規定もこの中に規定することに附たわけでありましたところは、本来でござりますれば、本法でもつてすべての関係をこの中に規定することに附たわけでありましたが、種々の關係からいたしまして、労働組合法あるいは労働基準法、労働關係調整法等に関する規定は、別に御承知の公共企業体労働關係法の中に織り込まれることになつた次第であります。ただ今回この法案が通過いたしますれば、生れようとしておりますところの公共企業体なるものはこれは私幾たびも申し上げたと思うのであります、日本に比類のない独占的なまた公共性の強いものである。もちろんこれに從事する職員の労働その他に關する保護は、十分にこの二つの法律の中に入織り込まれなければならない」とともに、またその公共性の非常に強いことからいたしまして、日本國民のつまり利用者の利益なり安全を保護する規定は、ぜひとも必要であるというふうに考へる次第であります。労働關係法の第八條に言及されたのでありますが、外労働は單にこの場合だけを指すわけではありませんでございませんで、これは一般的の場合でも、團体交渉の対象となり得ると明らかに規定しておりますけれども、時間外労働は單にこの場合には、時間外労働をすることもあり得るわけであります。ただこの法案の第三十三條は、明らかに公共の利益を擁護するため

利益と申しますよりは、あるいは貴重な生命財産を保護するためには、ぜひともそこに從事する職員に、これだけのことはあらかじめ規定して、義務としてもらわなければならぬ、といつた趣旨で本法案は設けられた次第であります。

○佐々木(寅)委員　日本國有鉄道の公共性と、従つてこれの運用を保護するような考慮がされなければならないことは、いまでもございません。この第三十三條は日本國有鉄道の運営のうちの、特に災害に際しての労働條件に対する一種の制限規定でございます。従つてこれは、いまでもなく労働條件の規定でございます。従つて労働條件は、公共企業体労働關係法の第八條において第一番に賃金、労働時間及び労働條件と明記しておりますので、この第三十三條に規定しているがごときものは、第八條の一の賃金、労働時間及び労働條件その他の項目に従つて労働協約をなさざることが当然であります。公企業体労働關係法案の第八條を眞に生かして運用し、労働者の協力を得ようとしたまでは、進んでこの國有鉄道は、第八條の規定に基いて労働協約をすることが私は當然であると思う。しかるにこの第三十三條でもつてかかる規定をすることは、すでに第八條で労働協約をなすべきことを規定している大半をこの第三十二條で制限することになるのでございまして、私はこれはそういう点からも非常によろしく思ふ。しかるにこの第三十二條によつて、鐵道當局は、やがて公企業体労働關係法第八條によつて職員組合と労働協約を結ぶ顛を避けるために、

あらかじめ第三十三條で縛つておこうとした
という意図が見えないでもないのをござ
いまして、私は非常に遺憾とするも
のでございます。これ以上はおそらく
は長官と議論になりますので、この辺
でこの條文に対する質問を打切ります
が、そういう意味で私はこれは絶対に
納得することができないことを申し述べ
げておきたいと思うのでござります。

○山川説明員　ただいまの佐々木委員のお話の通りに私どもの方でもその点を心配しております。行政整理でも、企業整備でも、すべて組織力の弱い、抵抗力の少い婦人や少年を犠牲にする方に向けられておりますので、その点について極力宣傳、啓蒙、また組織力を促進に努めておりますけれども、この点につきましては、どうか運輸省の方でも、できるだけ婦人や少年に対しても、理解を持ち、未來の國民に対してそういう不安を與えないよう、また婦人に對しても、男と同じように生産に參與しておりますし、家族を養つておる者も多いのでござりますから、婦人や少年は非常に責任の軽いものとして、また抵抗力のないのにつけ込んで、犠牲にするということのないよう、十分の御注意を願いたいと思つております。

ついては特例を設けてないわけありますから、これは一般的に適用がある、こういうふうに解釈すべきものではないか。これは私の解釈でございますが、ただ成田委員が言われますように御解釈になる場合は、私はそれでもけつこうだと思います。さつき佐々木委員に申し上げましたことからいたしまして、こういう非常の場合に女子、年少者を酷使する意図はどうも持っておりますが、せんから、そういうようによく解釈をしていただいて、運輸省としては一向さしつかえないということを申し上げております。

有権的とか、そういうようなやかましい問題でなしに、すなおに條文を読みれば、当然そうなると思うのであります。ぜひともそういうように御解釈願いたいと思うのであります。今局長から大体そういうふうに解釈されること

和するかということのために、こうして
新しい公共企業体が生れるものだと
考えられるのであります。ところが、
この法案を見ますると、どうも現在の
國直営時代と何らかわっておらぬよう
に私には考えられます。しかしながら
その点につきましては、第三十六條
に、高能率に役立つような公共企業体
の会計を規律する法律が制定、施行せ
らるようになつてありますので、少くとも
本法案をおつくりになつた趣
意、精神は、これによつて將來達成せ
られるものと考えられるのであります
す。

ると思うのであります。ところで、國有とかいうことになつて参りますと、前段のいわゆる國家公共の性格といふものが非常に勝ち過ぎます。それで、經濟の自立性といふものは第二義的に考えられるのであります。これが今回の新しい企業体の生れ出た理由であります。この二つのものと調和するということは、非常にむずかしいことであらうかと考へます。特に日立は國民は、まだこの二つの面を分離することができない、従つていずれが一方に偏しまして、國営になりますれば、經濟の自立性格が失りまするし、また經濟の独立採算制となりますが、當利主義、いわゆる採算主義に走るようになります。この二つ

本第十一項の結果をもとに、國有化の問題を再び議論するに當り、私は本案に対し賛成するので、從つておらぬように考えます。しかし、私は本案に対する条件を要求したときましては、四つの条件を要求したと考へます。

第一は名称でありまして、第一條の名称に日本國有鐵道とのみしてあります。ですが、これはやはり私は公法人でありますことを示すべきである。たとえばとか廳とかを付加するほかに、國有鐵道の所有と經營の分離を明らかにするための文言をも付加いたしまして、名称を日本國有鐵道とか、あるいは日本鐵道運營廳、こういうような名称にせんことを希望するのであります。

それから第六條の法人税並びに所稅を免除するということは、これはの際抹消してほしいと考えます。

それから第十四條の失業保険上

の と得 ら鉄名る鉄社あまの いおづ

條に対する点については、本日中に効
疑に対する点については、本日中に効
勵省と運輸省で御協議願つて、明日一
時から開催いたします本委員会にお
て、政府の方針により、この三十三座
の解釈を正式に御回答願うといふよ
なことにしてはどうかと思ひますが、
いかがでございましよう。

○成田委員 よろしゅうござい。

○有田委員長 さよう決しまして、
労働省と運輸省におきまして、この二
十三條の成田委員の解釈について、政
府としてはどう考えるかという結論を
明日伺いたいと思います。

○佐伯委員 私は本法の根本性格につ
きまして、総括的に賛成しかねるもの
が非常に多いのでござりますので、手
容の事実に対しましては、御質問をさ
し上ぐることを省略いたしまして、一
体に國有鉄道の公共企業体を設立し
しまするゆえんのものは、少くとも其
率を高めるという面と、それから公共
的性格、いわゆる國民經濟の利益を保
する所から、その二つの面をどう考

員長代理着席) でありますから、本法案はやはりさうだ完成されたものでないというようなことは、大臣におかれましても十分に説明されただけであります。ところで私は、この際ただ一言申し述べておきたいと思つておることは、この第三十六條の高能率の企業体と申しますと、どんなものがよいかということが問題にされるのであります。私はかねて主張いたしておりますし、また今回公芸企業体の改正問題に對しまして、政府に要請しております問題がございます。この際政府に要請いたしております、私の主唱する企業体と申しますものは、鉄道事業は公共的性格を持つておる反面、經濟的自立性を持つておる。公共事業が独立採算制をとるべき、商事的原則に基いて運営せらるべきならぬという反面と、國家公共のため盡す。という公益性との、「一面」を持つておりますので、この二面を和する企業体、それが要請せられて

主義に走るようあります。この二三業体の発生ということは、實に國有化を調和するという今回の新しい公共部門の二面を調和いたしまする案といたしまして、株式会社、いわゆる國有鉄道それ自体に非常な大きな意味を持つておると考えられますので、私はこの二つの企業者と、もう一つはこれ運営いたしまする國家性格を持ちました公社を設立する。この二つのもの分離のようであります、これを調して行くところの一つの複式企業方といふものを確立することが、最も精神にかなうものである、かよう考えまして、年來、特に今回公共企體に改組するにあたりまして、政府提案をいたしておるのである、かようあります。でありますから、本員提案しております内容につきまして、政府におかれまして將來御検討をお願いしたいと考えます。不幸にして、

税を免除するということは、これは
の際抹消してほしいと考えます。
それから第四十三條の鉄道經營上
損失並びに利益金処分に対しまして
國有鉄道の經營より生ずる利益金に
いては、政府の一般会計に納付する
度を改めまして、この利益金は運賃
料金の引下げ、あるいは設備の拡充
いし改善等によつて社会に還元する
いうことに改められまして、その反
給付でありまする損失金に対する國
の交付金は、日本國有鉄道自体の經
において自弁するということに改正
られたいと思うのであります。
〔佐々木(更)委員長代理退席、
　　負長着席〕

〔74〕 行企 うのと能 委せ営家対とな制つ。と得

されるまでは、「こうなつておるのでありまするが、これがまつたく本法制の大眼目でありまするから、これをこのままにしておいたのでは、本法制の精神が成立ちません。そこで私は思いますのに、最後の本法の附則の第四項に、こういう意味のことの一箇條設けられんことを希望するのであります。されば、政府は日本國有鉄道の会計及び財務に関する鐵道事業の高能率化、自主化に役立つよう公其企業体の民主化制度を立案し、本法第四章の改正法律とともに、本法成立後の通常國会にこれを提出しなければならない。

この一箇條を附則の第四に設けられんことを望むのであります。

本法は思ひますに、國家公務員法の改正といふことが主眼であつて、これに伴う一時的便法かと考えられるのであります。どうしても公其企業体といたしまする國有鉄道の分離の大精神、いわゆるこの性格なるものは、追つて審議せられるものと考えますので、これを具体的に政府當局が責任を持つていただくがために、以上第一條の名前を、國家的性格と經濟の自立性格とをつけ加えた名前にしておくることが第一、第六條におきまして、法人税並びに所得税というがどとき、当然自立經濟が負うべきものは、この際に法律案の上からこれを抹消し、それが損益の関係におきましては、利益金は國家に納付するといふがどとき、性格ではなくして、当然社會に還元する一つの方法といつましても、運賃、料金の引下げ、あるいは設備の拡充、改善をはかる。これらは企業体をいよいよ強めまして、そうして國家にその利益を還元しておるのであ

りまして、いたずらに一般會計に利益を還元いたしますることは、企業体を弱める原因である。こういう問題はこの際のやはり大きなものでありますか定の精神が成立しません。そこで私は

思いますのに、最後の本法の附則の第

四項に、こういう意味のことの一箇條設けられんことを希望するのであります。

されば、政府は日本國有鉄道の会計

及び財務に関する鐵道事業の高能率化、自主化に役立つよう公其企業体の民主化制度を立案し、本法第四章の改

正法律とともに、本法成立後の通常國

会にこれを提出しなければならない。

この一箇條を附則の第四に設けられん

ことを望むのであります。

本法は思ひますに、國家公務員法

の改正といふことが主眼であつて、

これに伴う一時的便法かと考えられるのであります。どうしても公其企業

体といたしまする國有鉄道の分離の大

精神、いわゆるこの性格なるものは、

追つて審議せられるものと考えますので、これを具体的に政府當局が責任を

持つていただくがために、以上第一條

の名前を、國家的性格と經濟の自立性

格とをつけ加えた名前にしておくるこ

とが第一、第六條におきまして、法人税

並びに所得税といふがどとき、當然自立

經濟が負うべきものは、この際に法律案の上からこれを抹

消し、それが損益の関係におきまし

ては、利益金は國家に納付するといふ

がどとき、性格ではなくして、當然社會

に還元する一つの方法といつましても、

運賃、料金の引下げ、あるいは設

備の拡充、改善をはかる。これらは企

業体をいよいよ強めまして、そうして

國家にその利益を還元しておるのであ

りまして、いたずらに一般會計に利益を還元いたしますことは、企業体を弱める原因である。こういう問題はこの際のやはり大きなものでありますか定の精神が成立しません。そこで私は

思いますのに、最後の本法の附則の第

四項に、こういう意味のことの一箇條設けられんことを希望するのであります。

されば、政府は日本國有鉄道の会計

及び財務に関する鐵道事業の高能率化、自主化に役立つよう公其企業体の民主化制度を立案し、本法第四章の改

正法律とともに、本法成立後の通常國

会にこれを提出しなければならない。

この一箇條を附則の第四に設けられん

ことを望むのであります。

本法は思ひますに、國家公務員法

の改正といふことが主眼であつて、

これに伴う一時的便法かと考えられるのであります。どうしても公其企業

体といたしまする國有鉄道の分離の大

精神、いわゆるこの性格なるものは、

追つて審議せられるものと考えますので、これを具体的に政府當局が責任を

持つていただくがために、以上第一條

の名前を、國家的性格と經濟の自立性

格とをつけ加えた名前にしておくるこ

とが第一、第六條におきまして、法人税

並びに所得税といふがどとき、當然自立

經濟が負うべきものは、この際に法律案の上からこれを抹

消し、それが損益の関係におきまし

ては、利益金は國家に納付するといふ

がどとき、性格ではなくして、當然社會

に還元する一つの方法といつまでも、

運賃、料金の引下げ、あるいは設

備の拡充、改善をはかる。これらは企

業体をいよいよ強めまして、そうして

國家にその利益を還元しておるのであ

午後三時五十九分散会